

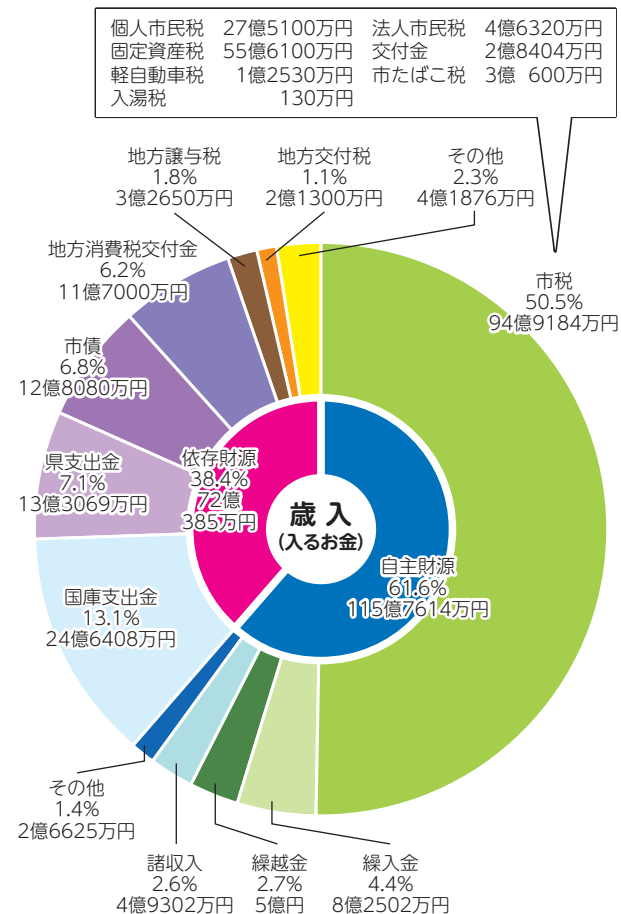
令和7年度当初

～持続可能なまちとしていくために～

一般会計

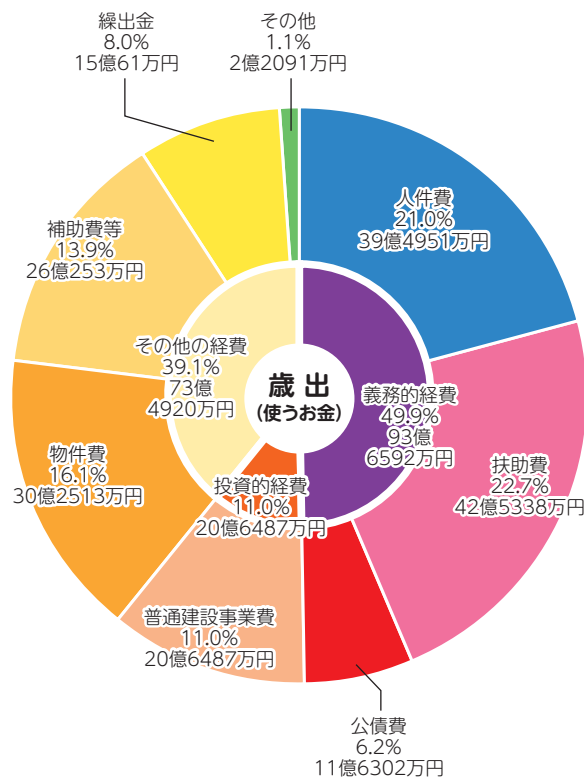
自主財源 115億7614万円
依存財源 72億 385万円

新年度の自主財源は歳入総額の61.6%を占めている。市の歳入には、個人市民税・法人市民税・固定資産税・市たばこ税の市税や繰入金などの**自主財源**(この割合が高いほど財政が安定)と、国・県などから定められた額が交付されたり、割り当てられる収入の**依存財源**がある。



義務的経費 93億6592万円
投資的経費 20億6487万円

歳出を性質別経費に応じて分類すると人件費、扶助費、公債費はその支出が義務づけられ、任意に節減することができない**義務的経費**(この割合が小さいほど財政にゆとりがある)と、普通建設事業費や災害復旧事業費などの**投資的経費**がある。



令和7年度の予算規模は、一般会計が187億8千万円、前年度比108.3%で過去最大規模となった。

特別会計は、4会計を合わせ86億2099万3千円で、前年度比100.2%、企業会計は23億6050万6千円で、前年度比93.2%、すべての予算の合計では297億6149万9千円、前年度比104.5%となった。

歳入の50.5%を占める市税収入は、個人市民税および固定資産税が増加することを見込み、市税全体で前年度比107.8%の94億9184万3千円を計上した。また、市債については、前年度比175.2%の12億8080万円を計上しており、その主なものは、弥富まちなか交流館整備事業のための社会教育施設整備事業費である。

一方、歳出面においては、道路改良事業や、弥富まちなか交流館整備事業などの投資的経費に、前年度比129.9%の20億6487万6千円を計上している。そのほか、一部歳入のキャッシュレス化や所得証明書、課税証明書、納税証明書のコンビニエンスストア交付や、市児童クラブの利用時間を延長するなど多様な市民のニーズに対応するための予算を積極的に計上するとともに、安全安心なまちづくりや「賑わいの創出」など、今後本市を持続可能なまちとしていくために取り組むべき各種施策に必要な予算を配分した。